
株式会社コバキュー
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日:2026 年 1 月 28 日

株式会社琉球銀行は、株式会社コバキュー(以下、「コバキュー」または「同社」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、琉球銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

| | |
|---------------------------|-----------|
| 1.企業概要と理念、サステナビリティ | |
| (1)企業概要 | 4 |
| (2)会社沿革..... | 5 |
| (3)経営理念..... | 6 |
| (4)組織体制..... | 7 |
| (5)各拠点 | 8 |
| (6)同社の強み..... | 8 |
| (7)環境に配慮した取り組み..... | 15 |
| 2. インパクトの特定 | |
| (1)バリューチェーン分析..... | 17 |
| (2)インパクトレーダーを用いた分析 | 18 |
| (3)同社の事業活動のインパクト分析 | 19 |
| (4)特定したインパクト..... | 21 |
| (5)インパクトニーズの確認 | 23 |
| 3.KPI の設定 | 26 |
| 4.モニタリング | 28 |

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1) 企業概要

株式会社コバキユウは、沖縄県内の工場や建築現場等から排出された汚水・汚泥、廃油を吸引・清掃・運搬し、同社の処理施設で適切に処理を実施している。同社で脱水等の処理を行うことで、廃棄物の量を可能な限り削減することができ、堆肥や再生土への再資源化まで取り組んでいる。同社は、強力吸引車や水密式天蓋付汚泥ダンプなど全5種の特殊車両 33 台を保有し、汚泥脱水・造粒固化、油水分離等の処理施設を自社で有する一貫体制を構築しており、産業廃棄物の回収から処理・再資源化までをワンストップで提供でき、多様なニーズに応えることができる体制を構築している。



(写真:同社提供)

| | |
|-------|----------------------|
| 企業名 | 株式会社コバキユウ |
| 本社所在地 | うるま市天願 61 番地 1 |
| 代表者名 | 小橋川 順史 |
| 創業 | 2004 年 10 月 |
| 設立 | 2012 年 8 月 |
| 従業員 | 16 名(2025 年 7 月末時点) |
| 資本金 | 6 百万円 |
| 売上高 | 509 百万円(2025 年 7 月期) |

| | |
|-------|---|
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理業 (汚水脱水・造粒固化施設・油水分離施設) ・産業廃棄物収集運搬事業 ・貯水槽清掃 ・油水分離槽清掃(グリストラップ) ・側溝清掃 ・泥水タンク(各種レンタル) ・一般建設業 (土木工事業 とび・土木 しゅんせつ 石工事 水道施設 鋼構造物 解体 舗装 塗装) |
| 各種所在地 | <p>本社 うるま市天願 61 番地 1 汚泥処理施設 名護市久志 790 番 2 西原営業所 中城郡西原町字小那覇内仲伊保原 1095 番 1、1098 番、1099 番 2</p> |
| 各種許可 | <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物収集運搬 沖縄県知事許可 第 04702193214 号 ・産業廃棄物処理施設設置許可 沖縄県知事許可 第 960113 号 ・産業廃棄物処分業許可 沖縄県知事許可 第 04721193214 号 ・建築業許可(とび・土木) (般一2)第 14232 号 |

(2)会社沿革

| | |
|-------------|--|
| 2004 年 10 月 | 創業 大型吸引車による産業廃棄物収集運搬事業を開始 |
| 2011 年 6 月 | 産業廃棄物処理業 汚泥脱水処理施設(無機性)創業開始 |
| 2012 年 8 月 | 法人設立 |
| 2018 年 12 月 | 沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)再生資源含有土砂代替材として、「かいりょうどー」が認定。 |
| 2020 年 6 月 | 有機性汚泥・廃油の産業廃棄物処理許可の拡充 |
| 2022 年 5 月 | 環境マネジメントシステム エコアクション 21 認定登録 |

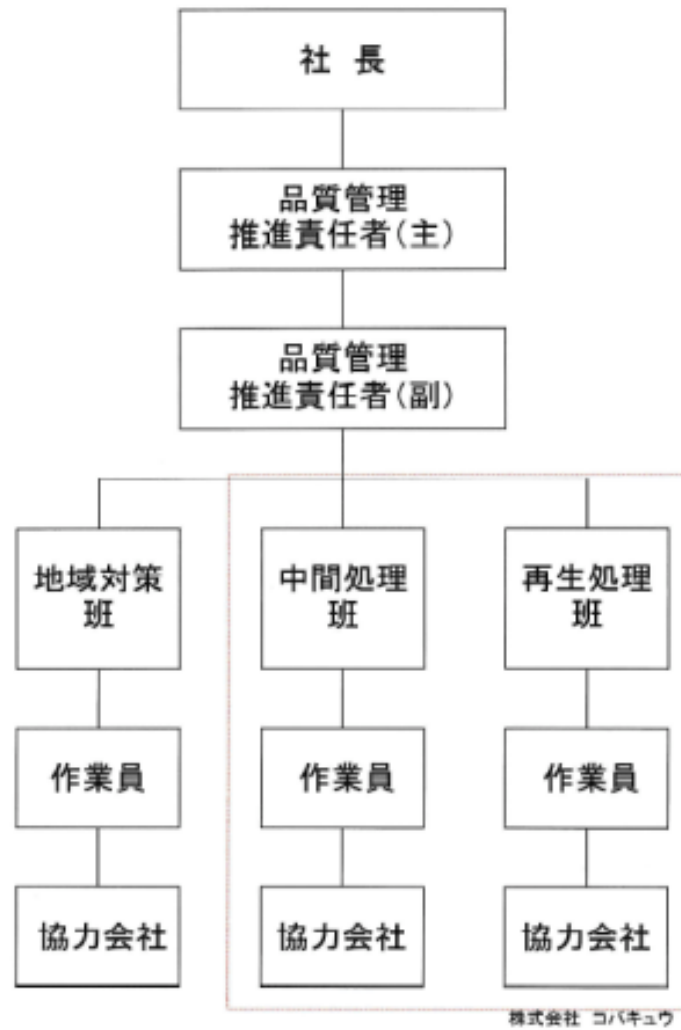
| | |
|-------------|---|
| 2024 年 11 月 | 沖縄県 SDGs 普及パートナー登録制度 「おきなわ SDGs パートナー」登録 |
|-------------|---|

(3)経営理念

| 経営理念 |
|--|
| 誠実を礎に、循環型社会と美しい沖縄を未来につなぐ |
| 環境理念 |
| <p>各工場や各工事現場から排出された汚水や汚泥を吸引・清掃・運搬し、自社の産業廃棄物処理施設において適正処理を行い、循環型社会の形成及び環境負荷の低減に全従業員で取り組みます。</p> <p>より良い環境を目指し、環境にやさしい社会に貢献する企業でありたいと思い、環境経営の継続的改善に取り組んでまいります。</p> |
| 行動指針 |
| <p>循環型社会の実現を図るため、次の行動指針を定めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境保全に関わる法令及び規則を遵守します。 2. 受託した産業廃棄物(汚泥)を再生資源化します。 3. 燃料・電気・水等の使用量をできる限り削減します。 4. 各車両のエコドライブを心掛けて、二酸化炭素排出量の抑制につなげます。 5. 廃棄物排出量の削減に努めます。 6. 化学物質の適正管理(削減は困難なため)に努めます。 7. グリーン購入を推進します。 8. 地域周辺の方々とのコミュニケーションを図り、環境美化に努めます。 9. 環境経営方針は全従業員に周知徹底します。 10. 環境経営レポートを作成し、要求に応じて配布・公表します。 |

(4) 組織体制

株式会社 コバキュー 組織図



(図:同社提供)

(5)各拠点

■汚泥処理施設(名護市久志 790 番 2)



■西原営業所(西原町字小那覇内仲伊保原 1095 番 1、1098 番、1099 番 2)



※営業準備中

(図:同社提供資料)

(6)同社の強み

同社では、強力吸引車を含む、全5種・33 台の車両を保有し、工場・工事現場等から排出される汚水・汚泥等の吸引・清掃・運搬に柔軟に対応が可能である。

また、名護市に産廃処理施設を所有し、汚泥脱水・固化造粒・油水分離などの中間処理を自社で完結し、収集から最終処分まで一貫したサービスを提供できる。

加えて、2022 年には、環境省認証「エコアクション 21」を取得しており、同社全体で環境負荷低減の取り組みを進めている。以下では、同社の各種車両や設備等について紹介を行う。

【保有車両】

■超強力吸引車

立坑などでの超高揚程吸引作業・離れた箇所への長距離吸引作業も実施でき、県内有数スペックの超強力吸引車(吸引風量 100 m³/min)を同社では保有している。

最大風量:100 m³/min、タンク容量:1.0 m³、最大積載量:1,900kg



大容量タンク搭載の吸引車と連結することで、最大風量 100 m³/min の強力な吸引力で大容量の回収・運搬も可能。(連結可能車:最大積載量 9,450kg/タンク容量 10 m³)

(左図、大容量タンクとの連結の様子)

超強力吸引車は、強力な吸引力で比重の大きい汚泥や車両が進入不可能な場所での長距離吸引作業、垂直高さがある場所での高揚程吸引回収に最適な車両である。

| 強力吸引車 保有台数 | |
|---------------------------------------|------|
| 超強力吸引車 10t 風量 100 m ³ /min | 1 台 |
| 超強力吸引車 10t 風量~80 m ³ /min | 10 台 |
| 強力吸引車 10t | 4 台 |
| 強力吸引車 8t | 1 台 |
| 強力吸引車 4t | 1 台 |
| 合計 | 17 台 |

■乾湿併用強力吸引車

同社では、風量 70 m³/min の強力な吸引力のあるバグフィルター搭載の乾湿併用強力吸引車を保有している。焼却灰やセメントといった粉体物を乾燥状態のまま、吸引・回収が可能な車両設備である。

最大風量:70 m³/min、タンク容量:7.5 m³、最大積載量:6,350kg、バグフィルター乾湿併用



粉体吸引は、「廃棄物処理量の削減」と「作業人員・作業時間の削減」の特に2つのメリットがある吸引方法。通常の粉体物の吸引作業には粉体物に加水し、泥化することが必須だが、乾湿併用強力吸引車の場合は、粉体物の無加水吸引が可能。そのため、回収物の性状が変化しないことに加え、加水分の重量増加がないため、処理コストの低減が見込める。

さらに、通常の粉体物の回収には、人力による手作業での回収を行う場合や通常の強力吸引車での吸引回収の場合、常に加水し続け泥化させる人員・工程が必要となるが、乾湿併用強力吸引車を使用した場合は、人員と作業時間の削減を見込むことができる。

■高圧洗浄車(管路洗浄車)

高圧洗浄水による強力な水圧で各タンク壁面や側溝の洗浄ができる。コンクリート製分離槽のはつりや、堆積した汚泥・沈砂の回収の補助など幅広く活用が可能。



加えて、専用逆噴射ノズルを用いて、人の手が届かない、配管・側溝の洗管洗浄が可能。また、建設現場の汚泥タンクに堆積した汚泥油水分離槽・グリストラップ等の含油汚れを高圧水流で効果的に洗浄ができる。

■水密式天蓋付汚泥ダンプ

同社では、天蓋付汚泥ダンプを6台保有しており、低含水の汚泥や特に比重の大きい汚泥の運搬に最適な車両を多数有している。天蓋付のため、積荷の漏出を防ぎ、安心安全に運搬が可能である。

車両例：タンク容量：8.1 m³、最大積載量：8,180kg、後方排出バルブ付



■10t ダンプなど

同社では、10t ダンプなどを多数有しており、土砂運搬だけでなく、フレコンバックに詰められた汚泥など様々な荷姿に対応できる車両体制を構築している。

| 各ダンプ 保有台数 | |
|---------------|------|
| 水密式天蓋付汚泥ダンプ | 6 台 |
| 10t ダンプ | 1 台 |
| 10t ダンプ L ゲート | 2 台 |
| 10t 増トン低床ダンプ | 2 台 |
| 8t 増トンダンプ | 1 台 |
| 4t 中型ダンプ | 1 台 |
| 合計 | 13 台 |

○中間処理施設

■造粒固化処理施設



各種工事現場から、排出される汚水・汚泥を自社工場で安心確実の処理を行う施設である。

自走式土質改良機(CAT MR126)を利用し、低含水汚泥(または脱水ケーキ)へ固化剤を添加、攪拌を行って性状を安定化させる。

処理工程のなかで生まれた処理土を同社製品の土砂代替材として再流通することで資源循環に貢献している。なお、同製品は、沖縄県リサイクル資材認定(ゆいくる認定)を取得しており、建設リサイクル資材の利用促進を通して、沖縄県の持続可能な資源循環型社会の実現の一助となるべく活動をしている。

■脱水処理施設

同社では、脱水処理施設を有しており、高圧フィルタープレスと沈殿凝集反応槽を活用して、脱水処理を行っている。

・高圧フィルタープレス(加圧ろ過脱水機)

フィルタープレスは、ろ過装置の一種で、固液分離を行うための装置である。主に、産業排水や汚泥の脱水処理に用いられるが、高圧力を利用して液体から固形物を分離する仕組みとなっており、脱水された処理土(脱水ケーキ)の含水率が他の脱水機と比較して低く、乾燥コストを削減することができる。なお、脱水された処理土(脱水ケーキ)はゆいくる材の原料になる。



・沈殿凝集反応槽



沈殿凝集反応槽は、水の中のある細かいゴミや泥を集めて鎮める装置である。水の中には、細かな粒子等が浮遊しており、そのままだと沈まないため、水分と物質を分離できない。凝集剤という薬品を入れて、粒子同士をくっつけて大きなかたまり(フロック)にし、攪拌を行いながら、さらに大きなフロックにすることで、沈殿し、水と分けることで脱水が可能になる。広範囲の汚濁物質(浮遊物・金属イオン・有機物)に対応が可能で、不純物の粒子の大きさに関わらず、固液分離を実現することができる。

2つの機械や装置を活用することで、用途・処理対象・運転方法に応じて、高圧フィルタープレスと沈殿凝集反応槽を適切に組み合わせることで、高効率かつ低コストな脱水処理を実現している。

■有機性汚泥中間処理施設



主に飲食店の厨房排水ピット(グリストラップ)から回収した有機性汚泥を高速デカンタ(遠心分離機)で脱水し、固形分(スカム)と水に分ける。また、マイクロバブルを用いた加圧浮上装置を組み合わせることで、さらに浮遊汚泥を除去し、ろ過前の水質を改善しながら、スカムと水に分離後、水処理を実施している。

なお、分離したスカムは木チップと混合の上、堆肥化装置で発酵させ、堆肥資材として再資源化を行っている。



■処理の流れ



- ① 各種工事現場から排出される
汚水・汚泥を回収・運搬後、ス
tockタンクへ投入・貯留する



- ② スtockタンクから送られた汚
泥は振動ふるい機を通過し、石
や砂等の固形物を除去する



- ③ スtockタンクの汚泥は、振動ふ
るい機を通過してこのタンクに移
す。このタンクで凝集沈殿剤と混
合・攪拌し、フィルタープレスへ送
る



- ④ 汚泥貯留槽から送られた汚泥を
フィルタープレスにて脱水し、処
理土と処理水に分ける。処理土
は、ケーキ貯留槽でstockされ、
ゆいくる材の原料としても活用さ
れている

(7)環境に配慮した取り組みについて

同社は、環境省策定のガイドラインに基づく「環境経営」の認証・登録制度である「エコアクション 21」を 2022 年 5 月に認証を取得している。これは、昨今、SDGs の達成や 2050 年のカーボンニュートラルに向けた取り組みなど、地球規模の課題解決に向けた取り組みに対しての社会的要請が強まっている状況であり、これらの取り組みが、今後の事業活動を継続・発展する上で同社として、重要な責務であるとの考えのもと、環境への取り組みを実施しているもの。主な取り組みについて、以下で紹介を行う。

① 二酸化炭素排出量の削減に向けた取り組み

(ア) 電気使用量の削減

- ・照明器具を省エネ性能の高い LED 照明に切り替えを実施。本社は、天窗を取り入れ、自然光を活用した照明点灯量の削減も実施。昼休み時の消灯など、使用しない箇所の照明の消灯等の徹底を行い、電気使用量の削減に努めている。

(イ) 軽油使用量の削減

- ・高年式車両への入れ替えを行うことで、燃費性能が高い車両選定を実施。エコドライブの啓発ポスター掲示や最適なルートでの収集運搬、積載量の厳守を行うことで、エコドライブを啓蒙・実践を行うことで、軽油使用量削減に努めている。
- ・発電機の老朽化とエネルギー効率化の観点から、省エネ型の新規発電機を導入することで、発電効率の向上や日々のメンテナンスを行い、維持管理を徹底し、軽油使用量削減に努めている。

② 廃棄物排出量の削減

(ア) 一般廃棄物量の削減

- ・従業員が持参した弁当の空き容器やペットボトルの持ち帰りをルール化し、運用を実施。マイボトル等の推奨につながり、廃棄物量の削減に貢献している。また、アルミ缶やスチール缶の分別を実施し、リサイクルを行いやすいよう工夫を行っている。

(イ) 産業廃棄物の削減

- ・フレコンバック(フレキシブルコンテナバック)は、粉粒体や廃材などを大量に運搬・保管するための大型袋。再利用が可能なフレコンバックに変更することで、複数回の使用が可能なため廃棄量の削減に貢献している。
- ・廃油・廃バッテリー、廃板金部品などの分別を徹底している。

③ 地下水使用量の削減

- ・節水の啓発シールや節水ポスターを掲示し、日常的な節水意識の向上を図り、水道メーターを設置し、使用量の記録を行うことで、見える化を図り、使用量の記録を実施。

④ 化学物質の適正管理

- ・頻繁に使用する薬品の使用上の注意点・緊急時の応急処置方法などをまとめた、化学物質等を安全に取り扱うために必要な情報をまとめた SDS(Safety Data Sheet:安全データシート)を用いて、化学物質の適正管理・利用に努めている。

- ⑤ 受託産業廃棄物の再資源化推進
 - ・処理水は、処分場敷地内の粉塵対策の散水や吸引清掃車の架装機械冷却水など自社内での有効活用を実施し、再資源化の最大化に努めている。
- ⑥ グリーン購入の推進
 - ・事務用品はグリーン購入商品をカタログ・仕様書で確認して優先的に購入・記録を行っている。



2.インパクトの特定

(1)バリューチェーン分析

これまでの内容で、同社の事業内容及びサステナビリティ活動について詳しく理解を進めてきた。これらの内容を踏まえた上で、以降では、同社の事業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを特定し、評価していく。

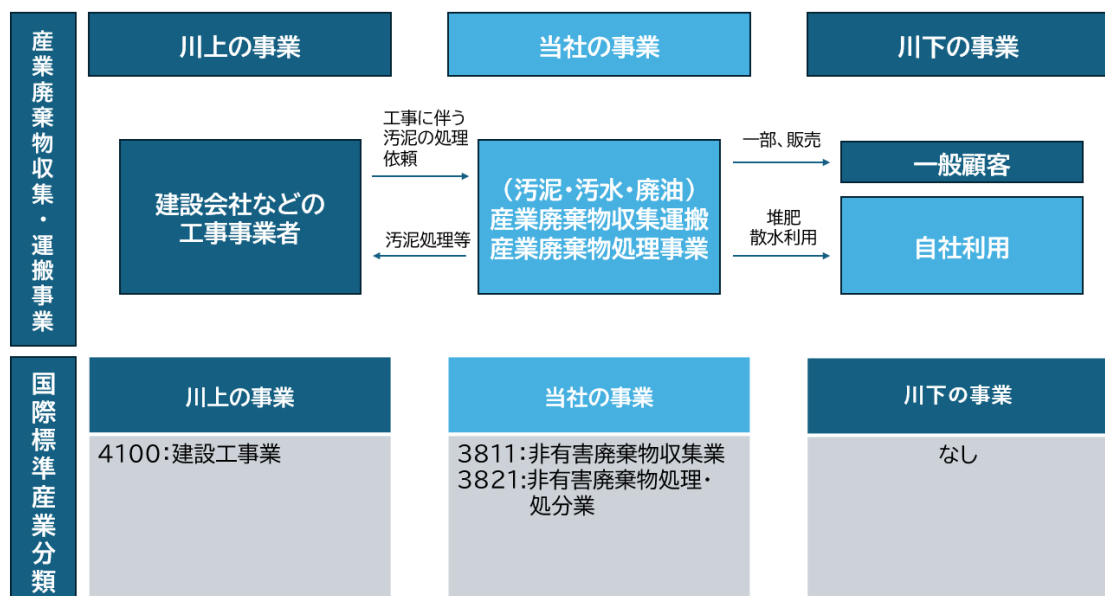
そのため、同社のバリューチェーンを把握し、同社の事業活動と関連する業種を国際標準産業分類における業種コードで整理をする。

同社の主力事業である産業廃棄物収集・運搬、処理事業は、建設会社などの工事事業者の建設工事等に伴う汚泥の処理依頼を受け、同社が受注する。同社は、吸引車などで、汚水・汚泥等を回収・運搬し、自社の処理施設にて脱水・造粒固化を行い、再生資源含有土砂代替材として販売や堆肥化して自社利用を行う。

以上から、同社の事業については、「非有害廃棄物収集業」(ISIC:3811)、「非有害産業廃棄物処理・処分業」(ISIC:3821)を、川上の事業については、「建設工事業」(ISIC:4100)として整理を行った。

なお、川下の事業については、取引先が主に顧客となるため、特定の業種は該当しない。

【産業廃棄物収集運搬、産業廃棄物処理事業】



(2)インパクトレーダーを用いた分析

(1)のバリューチェーン分析に基づき、インパクトマッピングを実施する。同社の事業および川上、川下の事業を国際産業標準分類(ISIC)上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FIが提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」(以下 PI)と「ネガティブインパクト」(以下 NI)を想定する。

| インパクト 種類 | インパクトエリア | 国際産業標準分類 インパクトカテゴリ | 川上の事業 | | 当社の事業 | | | |
|-------------|-------------------------------|-----------------------|-----------------|-------|---------------------|-------|------------------------|-------|
| | | | 【4100】 建設工事業 | | 【3811】 非有害廃棄物収集業 | | 【3821】 非有害廃棄物処理・処分業 | |
| | | | ポジティブ | ネガティブ | ポジティブ | ネガティブ | ポジティブ | ネガティブ |
| 社会 | 人格と人の安全保障 | 紛争 | | | | | | |
| | | 現代奴隷 | | ◎ | | | | |
| | | 児童労働 | | | | | | |
| | | データプライバシー | | | | | | |
| | | 自然災害 | | ◎ | | | | |
| | 健康及び安全性 | 健康及び安全性 | | ◎ | | ○ | | ○ |
| | 資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質 | 水 | | | ○ | | ○ | |
| | | 食糧 | | | | | | |
| | | エネルギー | ○ | ○ | | | ○ | |
| | | 住居 | ◎ | | | | | |
| | | 健康と衛生 | | | ◎ | | ◎ | |
| | | 教育 | | | | | | |
| | | 移動手段 | | | | | | |
| | | 情報 | | | | | | |
| | | コネクティビティ | | | | | | |
| | | 文化と伝統 | | ○ | ○ | | | |
| | | ファイナンス | | | | | | |
| | 生計 | 雇用 | ○ | | ○ | | ○ | |
| | | 賃金 | ○ | ◎ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | | 社会的保護 | | ○ | | ○ | | ○ |
| | 平等と正義 | ジェンダー平等 | | | | | | |
| | | 民族・人種平等 | | ◎ | | | | |
| | | 年齢差別 | | | | | | |
| | | その他の社会的弱者 | | ◎ | | | | |
| 社会経済 | 強固な制度・平和・安定 | 法の支配 | | | | | | |
| | | 市民的自由 | | | | | | |
| | 健全な経済 | セクターの多様性 | | | | | | |
| | | 零細・中小企業の繁栄 | ○ | | ○ | | ○ | |
| | インフラ | インフラ | ◎ | | | | | |
| 自然環境 | 経済収束 | 経済収束経済収束 | | | | | | |
| | 気候の安定 | 気候の安定性気候の安定性 | | ◎ | | ○ | | ○ |
| | 生物多様性と生態系 | 水域 | | ○ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | | 大気 | | ○ | ◎ | ○ | ◎ | ○ |
| | | 土壌 | | ◎ | ◎ | | ◎ | ○ |
| | | 生物種 | | ◎ | ◎ | | ◎ | ○ |
| | | 生息地 | | ◎ | ◎ | | ◎ | ○ |
| | サーキュラリティ | 資源強度 | | ◎ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | | 廃棄物 | | ◎ | ◎ | ○ | ◎ | ○ |

上記の結果に対して、同社の事業活動について影響を考慮して、修正したインパクトエリアとインパクトトピックは下表の通りである。なお、川上の事業については同社が影響を与える範囲が限定的であることから、分析の対象外とする。

(3)同社の事業活動のインパクト分析

| | インパクトカテゴリ | 理由 |
|------------------------|----------------|---|
| ポジティブ インパクト (PI) | 水 | 同社が事業を通じて、建設現場等で発生する汚泥や汚水を運搬・回収を適切に行うことで、周辺の流出等防ぐ取り組みにつながり、住民等が利用する水資源の安全に間接的に貢献している。 |
| | 健康と衛生 | 汚泥・汚水、廃油の適正処理を通じて、流出や悪臭を防止するだけでなく、排水についても pH調整・重金属類除去等の適正な措置を行った上で中水等に利用することで、発生元の衛生環境の維持・向上に寄与している。 |
| | エネルギー | バイオマス発電等は実施していないため、インパクト分析の対象外とする。 |
| | 文化と伝統 | 事業活動を通じて、水環境や健康と衛生環境の維持・向上に寄与する事業活動を通じて、沖縄県のきれいな海の保全につながっている。 |
| | 雇用 | 現在、16名の従業員が在籍。今後、西原工場の本格稼働に伴い、さらに雇用を拡大し、地域雇用の創出につなげる。 |
| | 零細・中小企業の 繁栄 | 零細・中小企業からも依頼を受け、様々な建設現場や飲食店等からの汚泥や廃油回収を実施している。 |
| | 水域 | 同社が事業を通じて、建設現場等で発生する汚泥や汚水を運搬・回収を適切に行うことで、周辺の流出等防ぐ取り組みにつながっている。また、回収した汚泥・汚水は適切に処理し、処分場内の粉塵対策の散水や吸引清掃車の架装機械冷却水などで利用し、資源循環にも貢献している。グリストラップ等から有機性汚泥を回収することで、飲食店の厨房から出る排水を適切に処理している。 |
| | 大気 | 建設汚泥や廃油などが適切に処理されずに放置等された場合、粉塵や悪臭などの発生による大気汚染のリスクがあるが、同社の産業廃棄物 |

| | | |
|------------------------|------|---|
| ポジティブ インパクト (PI) | | の収集・運搬・処理を通じて、大気汚染の防止につながっている。 |
| | 土壌 | 無機性汚泥を脱水・造粒固化し、再生資源含有土砂代替材(ゆいくる認定)としての利用や再生土は埋め戻し材や農地利用などの土壌改良にも活用している。 |
| | 生物種 | 建築汚泥や廃油等を回収・運搬・処理をすることで、土壌や地下水などに浸透する有害物質等の流入を防止。未処理排水の流出を防ぎ、土壌や生物種、生息地への影響軽減に間接的に貢献している。 |
| | 生息地 | |
| | 資源強度 | 同社が回収した廃棄物(汚泥や汚水・廃油)を水や油、土として分離して、代替材への転換や処理油として利用することで資源循環に貢献している。 |
| | 廃棄物 | 廃棄物として発生した汚水・汚泥を同社が適切に回収・清掃・処理をすることで、廃棄物の削減に貢献している。 |

| | | |
|------------------------|---------|--|
| ネガティブ インパクト (NI) | 健康及び安全性 | SDS と頻繁に使用する薬品の使用上の注意点・緊急時の応急処置方法などをまとめたデータシートを用いて、化学物質の適正管理・利用に努めており、従業員の安全確保等に取り組んでいる。加えて、残業時間や勤怠管理を細かく確認することで、従業員一人一人の課題を把握し、残業時間の削減や有給休暇取得率の向上を図ることで、ワーク・ライフ・バランスを整える。 |
| | 賃金 | 社員に対して、適正な賃金設定や安定した収入確保に取り組んでおり、不当な賃金格差や低収入、不規則収入に対して十分に取り組んでいる。 |
| | 社会的保護 | 社会保障制度を適用しており、ネガティブな影響をもたらす可能性は低い。 |

| | | |
|--|--------|--|
| | 気候の安定性 | CO2削減目標の設定やエコドライブの推進等を通じて、大気環境への負荷軽減に向けた取り組みを実施している。 |
| | 水域 | 地下水の使用量削減のために、節水啓発活動を実施するだけでなく、2023 年度からは水量メーターを設置することで、数値管理を実施している。 |
| | 大気 | 処分場敷地内の粉塵対策のための散水を通じて、処分場内外への大気汚染を防いでいる。また、エコドライブの推進等を通じて、大気環境への負荷軽減に向けた取り組みを実施している。 |
| | 土壌 | 廃棄物を脱水や水処理など適切に処理することで、汚泥や廃油の流出を防ぐことで、土壌汚染や生態系への悪影響を抑制している。 |
| | 生物種 | |
| | 生息地 | |
| | 資源強度 | 節水啓発やメーター設置による使用量の見える化を通じた地下水使用量削減やLED照明導入やエコドライブ推進等によるエネルギー効率化を図ることで、資源強度改善に関する取り組みを実施している。 |
| | 廃棄物 | 汚泥処理に利用するセメントのフレコンバックを再利用可能性製品へ変更することで、年間 1,500 kg 以上の廃棄物削減を行っている。 |

(4)特定したインパクト

| 項目 | 当社のインパクト |
|--|--|
| 産業廃棄物 収集・運搬、 処理の高度 化を通じた 資源循環型 社会への貢 献 | 同社は、産業廃棄物の収集・運搬・処理をワンストップで実施し、地域社会の環境保全に貢献してきた。今後、これまで培ってきた安定した事業・顧客基盤に加え、機械設備の導入等により、有機汚泥や含油汚泥の処理量を増加させることで、より一層の資源循環に貢献することができる。このインパクトは、「UNEP FI」のインパクトレーダーでは、「水域」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」並びに「廃棄物」に該当し、自然環境面の PI を拡大すると考えられる。SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。 |

| | |
|------------------------|---|
| | <p>・「11.6:大気や廃棄物を管理し、都市の悪影響を減らす」</p> <p>・「12.4:化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす」</p> <p>・「12.5:廃棄物の発生を減らす」</p> <p>・「14.1:陸上活動等による海洋汚染を防止する」</p> <p>・「15:陸の生態系を保護・回復するとともに持続可能な利用を推進し、土地劣化を防止・回復することで、生物多様性の損失を止める」</p> |
| 事業活動を通じた環境負荷低減に向けた取り組み | <p>同社では、事業活動を行っていく上で発生する一般廃棄物や産業廃棄物の管理・削減に取り組んできた。本 PIF においても、一般廃棄物及び産業廃棄物の排出量と資源化率を毎年モニタリングし、より厳格に環境負荷の低減に向けた取り組みを行っていく方針である。</p> <p>また、新規設備の導入や効率的な運航ルートでの運用等によるエコドライブを実施し、軽油使用量を削減に努めていく。このインパクトは、「UNEP FI」のインパクトレーダーでは、「資源強度」「廃棄物」「気候の安定性」に該当し、自然環境面の NI の低減につながると考えられる。SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。</p> <p>・「12.5:廃棄物の発生を減らす」</p> <p>・「13.3:気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。」</p> |
| 働きがいのある職場づくりの実現。 | <p>同社は、従業員の資格や免許取得の費用を同社負担で実施することで、負担を抑えながら、従業員のスキルアップを後押しし、キャリア形成を支援する重要な取り組みを実施している。こうした支援を通じて、従業員が成長を実感できる環境を整えることは、働きがいのある職場づくりの実現につながる。企業として、学びや挑戦を応援する文化を醸成することで、組織全体の活力向上にも寄与する。</p> <p>また、業務の効率化や残業時間等を細かく確認し、従業員一人一人の課題を把握し、残業時時間の削減や有休取得率の向上に努めていく。このインパクトは、「UNEP FI」のインパクトレーダーでは、「雇用」及び「健康及び安全性」に該当し、社会面の PI を拡大するとともに NI を低減すると考えられる。SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。</p> <p>・「8.5:若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」</p> |

(5)インパクトニーズの確認

①国内のインパクトニーズ

国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。なお、「SDG の達成を緑色」、「課題が残っている SDG を黄色」、「重要な課題が残っているを橙色」、「重大な課題が残っているを赤色」で示している。本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下 6 点である。

- ・「8:働きがいも経済成長も」
- ・「11:住み続けられるまちづくりを」
- ・「12:つくる責任つかう責任」
- ・「13:気候変動に具体的な対策を」
- ・「14:海の豊かさを守ろう」
- ・「15:陸の豊かさを守ろう」

国内における SDG ダッシュボード上では、「12」「13」「14」「15」については「重大な課題が残っている」、「11」については「重要な課題が残っている」、「8」については、「課題が残っている」とされており、同社の事業活動を通じた資源循環の好サイクルや環境負荷の低減、従業員の働きやすい環境の整備等が国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



②沖縄県におけるインパクトニーズ

同社は、沖縄県で事業を実施していることから、「沖縄県 SDGs 未来都市計画」を参照し、沖縄県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、沖縄県は「多様な生物・生態系の環境保全」、「気候変動」、「県経済の基盤となる安定的な雇用」「一人ひとりがあらゆる場所で活躍できる社会の実現」への取り組みが重要としており、産業廃棄物の収集運搬、適正処理を通じた環境保全への貢献や軽油の使用量の削減による気候変動への影響緩和、雇用環境の向上を実施することが、沖縄県内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「沖縄県 SDGs 未来都市計画」より沖縄県における 12 の優先課題を抜粋

- ①性の多様性(LGBT 等)、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現(多様性の尊重、個人の尊厳)
- ②医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし
- ③地域への誇り(しまくとぅばの普及・推進等)と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実
- ④基幹産業として持続可能で責任ある観光(サステナブル/レスポンスブルツーリズム)の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興(農林水産業におけるブランド化等)、県経済の基盤となる安定的な雇用
- ⑤日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点
- ⑥気候変動に適応する強靱なインフラと交通網の整備
- ⑦多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル。
- ⑧基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信
- ⑨共助・共創型の安全・安心な社会の実現
- ⑩ユイマール(相互扶助)の継承・人の和・地域の和
- ⑪地域・世代・分野・文化等を越えた多様な交流と連携の創出
- ⑫世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

③琉球銀行が認識する社会課題との整合性

琉球銀行は「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」という経営理念を掲げ、琉球銀行グループとして「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を長期ビジョンとしている。また、重要課題(マテリアリティ)として、ステークホルダーとの関係において積極的に実現すべきテーマを「気候変動リスクの把握と対策」「地域全体の“仕事をこなす力”の底上げ」「ESG を勘案した投融資活動」「金融サービス拡大(高度化)への挑戦」「人的資源の開発」「コーポレートガバナンスの高度化」と整理している。加えて、実現を下支えするテーマを「ダイバーシティと機会均等」「労働安全衛生・健康経営の徹底」「持続可

能な資源利用」「地域社会との積極的な関わり」「安全な金融商品の提供」「リスクマネジメント」と整理している。


同社の特定したインパクトのうち、「産業廃棄物収集運搬・処理の高度化を通じた資源循環型社会への貢献」は、琉球銀行の「持続可能な資源利用」、「地域全体の“仕事をこなす力”の底上げ」と方向性が一致しており、「事業活動を通じた環境負荷低減に向けた取り組み」は、琉球銀行の「気候変動リスクに把握と対策」「持続可能な資源利用」と方向性が一致している。さらに、「働きがいのある職場づくりの実現」は、琉球銀行の「人的資源の開発」「ダイバーシティと機会均等」「労働安全衛生・健康経営の徹底」と方向性が一致している。

以上から、琉球銀行は、本件の取り組みが SDGs の達成および貢献に向けた取り組みと当行の重要課題と整合的である。

3.KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトトピック、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

(1)産業廃棄物収集・運搬、処理の高度化を通じた資源循環型社会への貢献

| 項目 | 内容 |
|---------------|--|
| インパクトの種類 | 自然環境的側面においてポジティブインパクトを拡大 |
| インパクトエリア・トピック | 「水域」「土壌」「生物種」 「生息地」「資源強度」「廃棄物」 |
| 関連する SDGs |     |
| 内容・対応方針 | ・設備の導入等による有機汚泥と含油汚泥の処理量を増加し、産業廃棄物収集・運搬、処理を通じて、沖縄県内の資源循環に貢献する。 |
| 目標と KPI | 2028 年 7 月期までに売上高 600 百万円を達成する。 (2025 年 7 月期 売上高 509 百万円) ・2028 年 7 月期までに有機汚泥の受入量を 605 トンに増やす。 (2025 年 7 月期 有機汚泥受入量 454 トン) ※いずれも 2029 年 7 月期以降の目標は改めて設定する |

(2)事業活動における環境負荷低減に向けた取り組み

| 項目 | 内容 |
|---------------|---|
| インパクトの種類 | 自然環境的側面においてネガティブインパクトを緩和 |
| インパクトエリア・トピック | 「資源強度」「廃棄物」「気候の安定性」 |
| 関連する SDGs |   |
| 内容・対応方針 | ・職員への啓発やエコドライブの実践、設備更新等を実施し、同社廃棄物量の削減と軽油使用量の低減を図る。 |

| | |
|---------|--|
| 目標と KPI | <p>・2030 年 7 月期までに、軽油使用量を 2025 年 7 月期比 5%削減する。 (2025 年 7 月期:軽油使用量 150,112L)</p> <p>・2030 年 7 月期までに、一般廃棄物量を 2025 年 7 月期比 5%削減し、再資源化率を 10%高める。 (2025 年 7 月期:一般廃棄物量 261.8 kg、再資源化率 43%)</p> <p>・2030 年 7 月期までに、産業廃棄物量を 2025 年 7 月期比 5%削減し、再資源化率を 10%高める。 (2025 年 7 月期:産業廃棄物量 6,304 kg、再資源化率 53%)</p> <p>※いずれも 2031 年 7 月期以降の目標は改めて設定する</p> |
|---------|--|

(3)働きがいのある職場づくりの実現

| 項目 | 内容 |
|---------------|---|
| インパクトの種類 | 社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和 |
| インパクトエリア・トピック | 「雇用」「健康及び安全性」 |
| 関連する SDGs |  |
| 内容・対応方針 | <p>・売上高の増加による利益金額の増加を実現し、従業員給与の引き上げを行う。</p> <p>・残業時間や勤怠管理を細かく確認することで、従業員一人一人の課題を把握し、残業時間の削減や有給休暇取得率の向上を図る。</p> <p>・業務に必要な資格・免許の取得を支援する</p> |
| 目標と KPI | <p>・2028 年 7 月期までに月間平均残業時間を 2025 年 7 月期比 50%削減する。 (2025 年 7 月期:11.6 時間)</p> <p>・2028 年 7 月期までに有給休暇取得率を年 15%ずつ向上させ、取得率 65%以上とする。 (2025 年 7 月期:19%)</p> <p>・大型自動車免許、車両系建設機械技能講習、酸欠危険作業(2種)、フルハーネス特別教育のいずれかの資格・免許を 2028 年 7 月期</p> |

| | |
|--|--|
| | <p>まで毎期延べ 4 名以上取得する。</p> <p>(2025 年 12 月時点の各資格取得者数:大型自動車免許 13 名、車両系建設機械技能講習 13 名、酸欠危険作業(2種)1 名、フルハーネス特別教育 1 名)</p> <p>※いずれも 2029 年 7 月期以降の目標は改めて設定する</p> |
|--|--|

4. モニタリング

(1)同社におけるインパクトの管理体制

株式会社コバキユウの代表取締役小橋川順史を中心に自社の主要事業の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の設定を行った。

今後、本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、以下の体制を中心とした部署が中心となり、SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

| | |
|-----------|------------------------|
| 統括責任者 | 株式会社コバキユウ 代表取締役 小橋川 順史 |
| モニタリング担当者 | 品質管理推進責任者(主) |
| 報告担当者 | 品質管理推進責任者(主) |

(2)当行によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI 及び進捗状況については、同社と琉球銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に1回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。また、KPI の達成状況については、当行ホームページにて公表を行う。

(3)下記のとおり、融資返済期限と同一期間と定める。

| | |
|----------------|-------|
| モニタリング期間(返済期限) | 15 年間 |
|----------------|-------|

以上

留意事項

1. 本評価書の内容は、琉球銀行が現時点で入手可能な公開情報に加え、コバキユウから提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、琉球銀行がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。琉球銀行は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は琉球銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。